Weekly Network News
1999年(平成11年)1月11日創刊・毎週月曜日発行

発展を目指す企業家のための経営指南役

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

No. 701　平成25年 2 月 12 日（火曜日）

発行）株式会社ノースアイランド
東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
Tel.03-3216-2004　Fax.03-3216-0439
大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
Tel.06-6448-2004　Fax.06-6448-0539

経　営

25～39歳社会人の「推薦したい企業」ベスト5企業のランキング条件とは

「もう一度就活するならメーカー」――25～39歳の社会人がベスト企業を選ぶという、珍しい企業ランキング調査があった。この調査は、就活生のみならず現役の経営者も、現在上位にある企業の選ばれる要素を知りたいという声にも応える内容となっている。

調査は（株）インテリジェンス（東京都）が、社会人に「社会人経験を積んだ現在の自分なら、新卒で就職活動をしている彼らに、どの企業の受験を薦めるか」を聞いたもの。

その結果、1位はトヨタ、以下グーグル、ソニー、ファーストリテイリング、リクルート、JR東日本と続いた。投票理由は１位が「社風、技術力や社員の能力が高く、市場の変化への対応力があるグローバル企業」、2位は「非常に優秀で多種多様な人材が集まっている会社なので、他の会社の10倍以上のスピードで成長できそう」、「柔軟な風土の会社なので、既成概念に縛られないクリエイティブな視点が身に付く」（ソニーやユニクロ）として「成長スピードの速さや革新的な環境」を評価する。

学生とは違う、目の肥えた社会人は、苦戦するソニーとパナソニックに対して「高い技術力や優秀な人材を保有する企業なので、必ず復活できると思う」（ソニー）、10位のパナソニックには「松下イズム→経営理念、適応力」を評価し、業績不振である状況も前向きにとらえ、長期的、総合的に評価する声が多く集まった。

税務会計

2013年度税制改正大綱を決定 経済再生に向け企業向け減税中心

自民、公明両党は１月24日、2013年度税制改正大綱を決定した。今回の税制改正は、安部内閣が最優先課題とする経済再生と、消費税増税に向けた対策を中心とした内容となっている。焦点となっていた消費税増税に伴う軽減税率の導入については、８％に引き上げる2014年４月時の導入は見送られ、「消費税率の10％引上げ時に導入することをめざす」と明記された。

企業向けの減税では、設備投資を前年度より10％超増やした企業に対し、投資額の30％の特別控除か３％の税額控除ができる「生産等設備投資促進税制」の創設や、平均給与を増加させた企業に対し、その増加額の10％を税額控除する「所得拡大促進税制」の創設がある。

中小企業関連では、中小法人の交際費課税の特例を拡充し、800万円まで全額損金算入を認める。

消費税増税の対応としては、住宅ローン減税の対象期間を４年間延長し、最大控除額を認定住宅は500万円に、それ以外の住宅は400万円にそれぞれ拡充する。

所得税については、最高税率を2015年から課税所得4000万円超について45％の税率を設ける。相続税は、2015年から基礎控除を「3000万円＋600万円×法定相続人数」に引き下げるとともに、最高税率を55％に引き上げる。贈与税は、最高税率を相続税に合わせる一方で、税率構造を緩和するとともに、相続時精算課税制度の贈与者の年齢要件を65歳以上から60歳以上に引き下げ、受贈者に孫を加える。

今週のキーワード	
松下イズム	パナソニック創始者・松下幸之助翁の経営理念のことで、一言でいえばなんでも「やってみなはれ」（挑戦してごらん）を奨励した。同じ関西出身でサントリーも似た社風だが、キリンとの合併話は車で言うと、スポーツカーのサントリー、大型乗用車のキリンと比べ破たんしたのは体質が合わないとされた。松下イズムの本質は「共存共栄」「顧客満足」の四文字熟語に尽きそうだが、町の電気屋さん（小売業）を大事にし、同業他社が増えるにつれて「顧客本位」で優位を保った。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。